基軸

日本の行方と新福祉国家 ⑥

一橋大学名誉教授　渡辺治

いま、なぜ96条改憲？

本命は9条変え「戦争できる国」づくり

アベノミクス、構造改革の再起動と並ぶ安倍政権の政策の大きな柱は憲法改悪だ。改憲是非が参院選の大きな争点となることは間違いない。

ところで、安倍改憲は、いつもとちがった新たな顔を持って登場している。改憲の本命である9条改憲を前面に出さず、聞き慣れない96条改憲を前面に出して訴えていることだ。

96条は、憲法改正のために二つのハードルを設けている。普通の法律と異なり、時々の過半数で変えられないように、発議には衆参両院の3分の2の多数が必要というハードルと、その改憲案を国民投票にかけなさいというハードルだ。自民党や維新の会の改憲案は、最初のハードルを2分の1に下げてしまうというものだ。

96条改憲先行のねらいは二つ。一つは、9条の改憲には消極的な創価学会を抱える公明党や民主党も巻き込んでとにかく明文改憲を強行しようというねらいだ。96条改憲で3分の2の多数を獲得して改憲の先鞭をつけ、9条改憲の突破口にしようというねらいだ。

もう一つのねらいは、これさえ通せば大阪城の外堀を埋めたのと同じで、次からは自民党だけで、改憲案を発議できるようにすることだ。

国民を統制

自民党は昨年、「日本国憲法改正草案」を発表したが、その中味は、国防軍をつくり、軍法会議、秘密保護法、戦時には国会の意見を聞かずに国民を統制する「緊急事態」、反戦の運動を規制できるようにする21条改悪など、自民党の「理想の」「戦争できる国家」像を打ち出している。いざ96条が変えられれば、これが国民に提案される危険が現実のものとなるのだ。

自民党は、世界の国々は何度も改憲しているのに日本だけは改憲のハードルが高すぎるから戦後一度も改正されていない、などといっているが、全くおかしい。憲法が変えられなかったのは、国民が強く支持しているからでハードルが高すぎたからではない。負け続けたサッカーチームが、「ルールが悪いからだ、ゴールの枠を広げろ」というようなものだ。

参院選では、こんな改憲派を絶対に大きくしてはならない。（つづく）